

平成22年度事業評価シート(ハード事業)

NO. 66

評価2 ハード

1 事業名等(Plan 1)

事業名	農村振興整備事業											
所属名	農政部 農務課 農業土木グループ											
第七次総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	分野	2	農業	基本 施策	1	個性ある農業生産地づくりを行 う	施策	6	農業関連施設の整 備
予算科目	5	4	2	土地改良	費	54250	団体営土地改良	事業				
					費			事業				
					費			事業				
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等												
事業の実施主体	○		市	市以外→								
事業の実施方法	○		直営	指定管理	業務委託	団体等補助	その他→					

2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	農業振興地域の農業従事者及び地域住民	受益者 数	人
概要	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	農業生産基盤である用排水路や農道等の整備により、安定した用水確保や農業用機械の安全性、快適性等を高めることにより、農業の持続的生産活動の促進を図り農業生産性を向上させる。また、環境整備も併せて行うことにより、農村地域の活性化を目指す。		
	事業の実施手法、手順	用排水路整備:赤田地区 L=500m、上枝・四ヶ村地区 L=100m、広殿地区 L=500m、砂小瀬地区 L=500m 頭首工整備:漆垣内地区 1ヶ所		
概要	事業始期・終期	始期:	年度から	終期:
	今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 H21に頭首工(漆垣内)の整備を実施したため、取水量は確保できるようになった。しかし、取水量の調整が出来ないため、今年度、ゲート設置工事を予定している。		

3 事業費の推移・結果(Do)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
総合計画計画額(当初)		340,000	40,000	5,000	10,000	50,000
総合計画計画額(計画額)		40,000	340,000	5,000	10,000	50,000
財源	事業費	53,800	45,000	5,000		
	(計画・予算・見込・決算額)	41,530	43,011			
	国庫支出金					
	県支出金	30,156	30,825	3,425		
	地方債	10,000	29,455			
	受益者負担	3,785	7,087	750		
	繰入	2,908	6,773			
	一般財源	9,859	7,088	825		
		8,998	6,784			
	H17国勢調査 96,231人 32,174世帯 ※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価					
受益者負担率(受益者負担/事業費)	単位 %	7	15.75			
市民1人当たりコスト(事業費/H17人口)	単位 円/人	432	447			
1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯)	単位 円/世帯	1,291	1,337			
受益者1人当たりコスト(事業費/指標)	単位 円/人					
↓ その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出)	単位 円/人					

(成果面)

活動・成果指標	活動指標	活動指標(投入した行政資源を使い、どんな活動を行ったか、どのようなサービスを市民に提供したかを表す指標)	指標名	用排水路・農道等整備延長、数量	資料・出展 算出式	整備完了延長、数量 / 整備計画延長、数量	単位 m・式
	活動	目標値	—	—	—	—	—
	実績値	1,972、1式	1式	500	100	500	500
成果指標	成果指標	成果指標(活動やサービスを行った結果、市民にどのような影響(効果)をどれだけ与えたかを表す指標)	指標名	—	資料・出展 算出式	—	単位
	成果	目標値	—	—	—	—	—
	実績値	—	—	—	—	—	—

3 事業費の推移・結果(Do)

前年度までの実績(累計)	対象・手段	国府地区:農道整備 L=1,972m 環境整備事業 N=1ヶ所 漆垣内地区:頭首工 N=1式	事業費	84,541 千円
	受益者負担	農道整備事業費の10.0% 周辺環境整備事業費の0% 頭首工改修事業費の15.75%	9,681 千円	
	本年度	対象・手段	漆垣内地区:頭首工 N=1式	5,000 千円
本年度	事業費	(内容)	750 千円	
	受益者負担	(内容)	頭首工改修事業費の15.75%	
	その他	その他	その他	

4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)

(現状及び判定理由) 用排水路整備事業は、安定した用水が確保されることにより、持続的な営農活動が可能となる。また、農道整備事業は、農業生産性の向上に寄与するとともに、農業従事者及び周辺地域住民の安全性確保に繋がる。

判定	目的評価
A:非常に高い	A
B:高い	
C:低い	
D:非常に低い	

②コスト面評価(事業の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)

該当項目「1」入力(注 平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)

減少	維持	1	増加
(判定理由) 国、県からの補助が7割程度あり、市営土地改良事業としては、市及び受益者の負担割合が少ない事業であり、また、周辺環境整備についても必要最小限に抑制しているため。			

③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)

該当項目「1」入力(注 平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)

拡大	維持	1	減少
(判定理由) これまでは、補助事業の事業計画にあわせて実施している。今後は、地元調整を図りながら、計画の見直しが必要である。			

項目	②コスト面		
③成果面	増加	維持	減少
	拡大		
	維持	○	
コスト・成果ポジション			
E 第3水準			

目的評価「A・B」かつ コスト・成果「第1水準」	→ I 「良い」	良好な水準を維持
目的評価「A・B」かつ コスト・成果「第2水準」	→ II 「やや良い」	「I」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつ コスト・成果「第3水準」	→ III 「普通」	「II」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつ コスト・成果「第4水準」	→ IV 「やや良くない」	「III」の水準に向けた改善が必要
目的評価「C・D」もしくは コスト・成果「第5水準」	→ V 「良くない」	「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の 休止、廃止などの検討が必要

一次評価 主管課		
評価区分	III	
判断の理由及び課題問題点 農業生産基盤の整備を行うことにより、持続的な営農活動が可能となり、また、農業生産性の向上が見込まれる。 しかし、整備の実施においては地元負担金が必要となるため、地元との調整が不可欠である。		

5 今後の方向性(Action)

活動の方針	評価結果に対する改善提案 (下記チェック)	計画どおり 実施	改善・継続	終期設定	休止	廃止	完了
	次年度実施方針						

総合評価		
コスト	中	成果
評価区分	III	
「II」以上の水準に向けた改善が必要		
本事業が持続可能な農業に必要な事業であるかどうかは判断できないが、農業者の減少や農業販売額の落ち込みなどから、本事業が真に農業生産性の向上に寄与しているかを判断することは現状では困難である。そのため、事業実施地域を対象としたこれらの推移を把握し、より効率的な事業を行う必要がある。		